

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

日本電気硝子株式会社

E01190

目 次

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

8

第4 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 有岡 雅行
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	経理部長 船野 慎次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 加藤 幸寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	151,349	126,271	287,303
経常利益（百万円）	14,916	9,799	22,767
四半期（当期）純利益（百万円）	4,601	6,022	10,603
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,632	14,986	27,908
純資産額（百万円）	478,365	506,299	495,294
総資産額（百万円）	673,232	704,031	697,385
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.25	12.11	21.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	70.2	70.9	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	26,596	17,399	55,111
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△24,367	△20,221	△46,545
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,020	△5,685	7,666
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	101,440	113,543	121,740

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	8.01	8.37

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社並びに関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）においては、世界経済は、欧州景気が下げ止まりの兆しを見せ、米国では住宅市況や個人消費の改善などにより景気回復が進みました。また、中国では減速感が見られましたが、経済は緩やかな成長を維持しました。国内経済は、輸出が鈍化したものの、住宅や個人消費、雇用などが改善し緩やかな回復が続きました。

このような中、当第2四半期連結累計期間においては、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスが当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日）に入り伸び悩みましたが、ガラスファイバなど他の事業が堅調に推移したほか、生産性の向上や費用削減などによりコスト改善が進み、当社グループの業績は、前年同四半期連結累計期間との比較では低下したものの、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）から当第2四半期連結会計期間にかけて緩やかな回復軌道をたどりしました。

電子・情報用ガラスにおいては、LCD用基板ガラスは当第2四半期連結会計期間後半に需要が減速し、販売が伸び悩みました。光関連ガラスの販売は鈍化したものの、イメージセンサ用カバーガラスなどの電子デバイス用ガラスは堅調に推移しました。太陽電池用基板ガラスの販売は、国内の電力固定価格買取制度による旺盛な需要を背景に増加しました。

その他用ガラスにおいては、ガラスファイバの販売は、自動車部品向け高機能樹脂やコンクリート強化用途の需要拡大により増加しました。建築・耐熱・その他の事業は持ち直しの動きが見られました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,262億71百万円（前年同四半期連結累計期間比16.6%減）となりました。

損益面においては、主力のLCD用基板ガラスの販売減少や円安等による原燃料価格の上昇などにより、営業利益は104億27百万円（同37.9%減）、経常利益は97億99百万円（同34.3%減）と大幅な減益となりましたが、生産性の向上や費用削減などによるコスト改善が進展し、第1四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間にかけて緩やかな回復軌道をたどりしました。四半期純利益については、投資有価証券評価損を特別損失として計上した前年同四半期連結累計期間を上回り、60億22百万円（同30.9%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して66億46百万円増加し、7,040億31百万円となりました。流動資産では、設備代金等の支払いにより現金及び預金が減少したほか商品及び製品が増加しました。固定資産では、電気硝子（Korea）株式会社が操業にあたり取得した設備など、有形固定資産のその他が増加し、また、株式市況の回復に伴う投資有価証券の増加などにより投資その他の資産のその他が増加しました。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して43億58百万円減少し、1,977億32百万円となりました。流動負債では、未払法人税等が増加したものの、稼働調整に伴う仕入の減少等により支払手形及び買掛金が減少しました。また、新たに長期借入金の借り入れを行い短期借入金を返済しました。固定負債では、上記の借り入れに伴い長期借入金が増加しました。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して110億4百万円増加し、5,062億99百万円となりました。利益剰余金が増加したほか、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が、また、主要な通貨において円安に振れたことから為替換算調整勘定がそれぞれ増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の70.1%から0.8ポイント上昇し、70.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

売上債権の減少などの増加要因があったものの、減価償却費の減少やたな卸資産の増加などの減少要因により、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得られた資金は173億99百万円（前年同四半期連結累計期間比91億96百万円の収入減）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

主に固定資産の取得による支出により、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は202億21百万円（同41億45百万円の支出減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

新たに長期借入金の借り入れを行い短期借入金を返済しました。また、第1四半期連結会計期間において配当を行ったため、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は56億85百万円（同3億34百万円の支出減）となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額3億9百万円を合わせ、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結会計期間末と比べ121億2百万円増加し、1,135億43百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、ハイクレガラスの創造を基本理念とし、基礎的及び応用的な研究開発活動を行っています。ハイクレガラスは、時代のニーズに最適の特性と形状、高いガラス品位と精度を追求したガラスです。

基礎的研究開発については、ライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら主として当社のスタッフ機能部門（技術統括部等）が担当し、応用的研究開発については、当社のスタッフ機能部門と密接に連携をとりながら主として当社のライン部門が担当しています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は30億77百万円となりました。これは、基礎的研究開発として10億74百万円を使用したほか、製品開発、生産技術及び成膜技術の開発を中心に20億2百万円を使用したものです。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	497,616,234	—	32,155	—	33,885

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	84,687	17.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,216	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,045	5.84
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	9,930	2.00
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	8,089	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,176	1.44
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131705 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,631	1.33
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,510	1.31
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,479	1.10
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,412	1.09
計	—	195,177	39.22

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年1月9日付の変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の写しが当社に送付され、三井住友信託銀行株式会社他2社が平成24年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	19,831	3.99
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,241	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,085	1.22
計	—	27,157	5.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 212,000 普通株式 (相互保有株式) 60,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 496,220,000	496,220	同上
単元未満株式	普通株式 1,124,234	—	—
発行済株式総数	497,616,234	—	—
総株主の議決権	—	496,220	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁 目7番1号	212,000	—	212,000	0.04
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム 株式会社	東京都千代田区麹町三 丁目7	60,000	—	60,000	0.01
計	—	272,000	—	272,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,420	121,593
受取手形及び売掛金	45,824	45,492
商品及び製品	31,552	36,492
仕掛品	2,479	2,090
原材料及び貯蔵品	21,203	21,147
その他	13,199	13,521
貸倒引当金	△103	△85
流動資産合計	243,576	240,253
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 303,742	※1 295,335
その他（純額）	※1 91,633	※1 105,421
有形固定資産合計	395,375	400,756
無形固定資産	2,090	2,262
投資その他の資産		
その他	56,383	60,806
貸倒引当金	△40	△47
投資その他の資産合計	56,342	60,758
固定資産合計	453,809	463,778
資産合計	697,385	704,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,805	29,358
短期借入金	22,712	16,115
未払法人税等	1,423	3,407
その他の引当金	94	40
その他	28,003	26,998
流動負債合計	88,038	75,920
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	36,891	41,851
特別修繕引当金	35,032	38,039
その他の引当金	989	1,030
その他	1,138	891
固定負債合計	114,052	121,811
負債合計	202,091	197,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,351	34,351
利益剰余金	418,419	420,463
自己株式	△270	△272
株主資本合計	484,657	486,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,852	13,874
繰延ヘッジ損益	△67	95
為替換算調整勘定	△6,506	△1,583
その他の包括利益累計額合計	4,279	12,385
少数株主持分	6,358	7,215
純資産合計	495,294	506,299
負債純資産合計	697,385	704,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	151,349	126,271
売上原価	121,247	102,213
売上総利益	30,101	24,058
販売費及び一般管理費	※1 13,304	※1 13,631
営業利益	16,797	10,427
営業外収益		
受取利息	58	120
受取配当金	289	535
為替差益	—	897
その他	505	491
営業外収益合計	853	2,044
営業外費用		
支払利息	395	361
為替差損	613	—
固定資産除却損	※2 394	※2 254
休止固定資産減価償却費	853	1,438
その他	478	617
営業外費用合計	2,735	2,671
経常利益	14,916	9,799
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	1,602	75
固定資産売却益	—	92
特別利益合計	1,602	167
特別損失		
固定資産除却損	※3 705	※3 514
投資有価証券評価損	4,074	—
その他	1,167	142
特別損失合計	5,947	656
税金等調整前四半期純利益	10,570	9,311
法人税等	5,438	2,470
少数株主損益調整前四半期純利益	5,131	6,841
少数株主利益	530	818
四半期純利益	4,601	6,022

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,131	6,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	3,021
繰延ヘッジ損益	△73	162
為替換算調整勘定	927	4,960
その他の包括利益合計	1,501	8,145
四半期包括利益	6,632	14,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,097	14,129
少数株主に係る四半期包括利益	535	857

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,570	9,311
減価償却費	22,453	16,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,878	940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,703	△4,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,285	△9,094
法人税等の支払額	△908	△1,204
その他	6,941	5,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,596	17,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,128	△19,864
投資有価証券の取得による支出	△1,198	—
投資有価証券の売却による収入	1,094	—
その他	△2,135	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,367	△20,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	206	△4,962
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△22,178	△2,198
社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△3,977	△3,978
その他	△70	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,020	△5,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,769	△8,197
現金及び現金同等物の期首残高	105,209	121,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 101,440	※1 113,543

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	44百万円	54百万円
その他(土地等)	867	867
計	911	921

2. 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	514百万円	468百万円

(2) その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

①清算人等が清算に関連して負う責任、費用等

②清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
荷造運賃	4,050百万円	4,059百万円

※ 2. 固定資産除却損は、主に機械装置の通常の更新によるものです。

※ 3. 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の除却によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の第 2 四半期連結会計期間末残高と第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	104,381百万円	121,593百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△2,941	△8,050
現金及び現金同等物	101,440	113,543

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,979	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,979	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記
載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円25銭	12円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,601	6,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,601	6,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	497,410	497,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年10月25日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………3,979百万円

（ロ）1株当たりの金額……………8円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月29日

（注）当社定款第37条の規定に基づき平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。